

2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄 TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	31,385	3.2	961	11.2	994	7.9	640	7.2
2023年3月期第2四半期	32,421	19.9	864	23.4	921	29.6	597	14.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,215百万円 (15.2%) 2023年3月期第2四半期 1,054百万円 (95.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	303.70	297.10
2023年3月期第2四半期	284.19	278.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	31,796	17,052	53.3
2023年3月期	30,571	15,929	51.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,953百万円 2023年3月期 15,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		55.00		57.00	112.00
2024年3月期		57.00			
2024年3月期(予想)				57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.8	1,600	4.4	1,590	1.0	1,000	4.1	475.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	2,360,263 株	2023年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	248,608 株	2023年3月期	258,934 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	2,108,357 株	2023年3月期2Q	2,101,398 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の再開が進み景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、不動産市場の停滞に伴う中国経済の先行き懸念やウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」を策定し、MF25のテーマである「1. 実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

第1四半期連結累計期間より、東海テクノセンター株式会社に社会インフラシステム事業部を新設し、工場の自動化へのシステム提案や社会インフラのモニタリングなど、システム提案を当社グループの事業の柱のひとつとして確立する体制に組織再編しました。

また、主力の自動車市場向けビジネスにおいては、一部の半導体不足の影響によりエレクトロニクス製品の需給が引き続きひっ迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫を確保し、安定的な供給活動を継続できるよう取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の市場分野別の業績においては、国内の自動車分野は中国市場での自動車販売の減少の影響により前年同期を下回りましたが、海外においては、国内からの移管案件が中華圏、東南アジア圏を中心に伸長し自動車分野全体では前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷し国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は堅調に推移しましたが、海外は東南アジア圏を中心にお客様の生産調整があり、OA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は313億8千5百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、利益面においては収益率の改善により営業利益9億6千1百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益9億9千4百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億4千万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、お客様でのエレクトロニクス製品等の調達難が解消したことに伴い、電子デバイスなどの販売が増加しました。一方、自動車分野、FA・工作機械分野においては、中国向け需要の減速により電子デバイス、高機能材料等の販売が減少したことなどから、売上高は21億6千9百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連向けの設備投資が低迷し電子デバイスの販売が減少しました。また、医療分野においても、病院向け通信機器並びに眼科医療機器向け電子デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は50億9千6百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの新規採用があり販売が増加しました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連の設備向けに半導体デバイスなどの販売が増加したことなどから、売上高は35億9千8百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、半導体不足によるお客様の生産調整は緩和されましたが、中国市場での自動車の販売不振の影響やお客様のBCP(Business Continuity Plan)在庫の確保が進んでおり、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は114億4千6百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産調整局面が継続しておりOA機器向け電子デバイスなどの販売が減少しました。また、FA・工作機械分野においてもお客様の生産調整の影響で電子デバイスの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、中華圏で日本からの商流移管により半導体デバイスの販売が増加したことに加え、東南アジア圏で新たなアプリケーション向け案件がスタートするなど現地調達需要が伸長したことなどから、売上高は76億8百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、お客様が設備投資を控えたことなどにより新規受注は減少しました。一方、FA・工作機械分野においては、半導体設備関連の需要が堅調に推移したことに加え、公共事業分野においても、学校や病院での建物設備改修の受注が増加したことなどから、売上高は14億6千5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は317億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産が7億7千2百万円など減少しましたが、売上債権等が12億4千7百万円、現金及び預金が8億3百万円、投資有価証券が2億4千2百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は147億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が11億円減少しましたが、仕入債務が7億6千9百万円、未払法人税等が1億7千1百万円、未払消費税等などの増加により流動負債のその他が2億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は170億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千3百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い1億1千9百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益6億4千万円の計上があり、利益剰余金が5億1千9百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億6千3百万円、為替換算調整勘定が4億1千1百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、31億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権等の増加9億8千6百万円、法人税等の支払額1億7千9百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益9億9千4百万円、棚卸資産の減少10億3千2百万円、仕入債務の増加5億5千9百万円などの収入がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは21億8百万円の収入(前年同期は2億6千5百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸による収入1千4百万円の収入がありましたが、長期前払費用の取得による支出1億4千7百万円などの支出がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1億5千8百万円の支出(前年同期は6千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額11億円、配当金の支払額1億1千9百万円、リース債務の返済による支出4千1百万円などの支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは12億6千1百万円の支出(前年同期は1億6千7百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月27日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,636	3,176,214
受取手形、売掛金及び契約資産	10,072,517	9,184,929
電子記録債権	1,751,404	3,886,526
棚卸資産	10,700,601	9,927,641
その他	550,475	282,487
流動資産合計	25,447,635	26,457,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	734,003	666,502
有形固定資産合計	2,636,988	2,569,487
無形固定資産		
のれん	386,640	289,980
その他	194,485	217,680
無形固定資産合計	581,126	507,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,611	1,490,167
その他	658,207	771,609
投資その他の資産合計	1,905,819	2,261,777
固定資産合計	5,123,934	5,338,925
資産合計	30,571,569	31,796,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962,416	6,006,709
電子記録債務	2,230,006	2,955,220
短期借入金	1,100,000	—
未払法人税等	155,018	326,623
賞与引当金	215,765	281,727
役員賞与引当金	119,448	66,831
その他	602,022	830,109
流動負債合計	10,384,677	10,467,222
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,006	411,105
その他	63,830	65,467
固定負債合計	4,257,837	4,276,573
負債合計	14,642,515	14,743,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	10,336,896	10,856,157
自己株式	△538,798	△517,392
株主資本合計	15,384,503	15,925,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,969	704,737
繰延ヘッジ損益	△6,895	—
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	575,764	986,855
その他の包括利益累計額合計	447,063	1,028,818
新株予約権	97,487	98,940
純資産合計	15,929,054	17,052,928
負債純資産合計	30,571,569	31,796,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	32,421,855	31,385,884
売上原価	28,841,629	27,527,348
売上総利益	3,580,226	3,858,535
販売費及び一般管理費	2,715,813	2,897,434
営業利益	864,412	961,101
営業外収益		
受取利息	3,183	2,892
受取配当金	16,233	18,710
仕入割引	4,410	4,500
為替差益	40,405	14,937
不動産賃貸料	14,647	14,649
その他	7,082	5,648
営業外収益合計	85,962	61,338
営業外費用		
支払利息	17,340	16,908
売上債権売却損	4,710	4,733
不動産賃貸原価	6,432	5,948
その他	2	9
営業外費用合計	28,485	27,599
経常利益	921,890	994,840
税金等調整前四半期純利益	921,890	994,840
法人税、住民税及び事業税	308,198	344,469
法人税等調整額	16,486	10,067
法人税等合計	324,685	354,537
四半期純利益	597,204	640,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,204	640,303

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	597,204	640,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,590	163,768
繰延ヘッジ損益	△986	—
為替換算調整勘定	512,768	411,090
その他の包括利益合計	457,191	574,859
四半期包括利益	1,054,396	1,215,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054,396	1,215,162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	921,890	994,840
減価償却費	118,298	95,155
のれん償却額	96,660	96,660
受取利息及び受取配当金	△19,416	△21,602
支払利息	22,050	21,641
不動産賃貸料	△14,647	△14,649
不動産賃貸原価	6,432	5,948
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,594,932	△986,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,736,825	1,032,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△669,648	559,394
その他	△510,934	505,103
小計	808,791	2,288,011
利息及び配当金の受取額	19,416	21,602
利息の支払額	△22,050	△21,641
法人税等の支払額	△541,008	△179,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,148	2,108,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,633	△4,481
無形固定資産の取得による支出	△6,241	△11,551
投資有価証券の取得による支出	△6,950	△7,728
長期前払費用の取得による支出	—	△147,103
投資不動産の賃貸による収入	14,647	14,649
投資不動産の賃貸による支出	△1,507	△1,515
投資不動産の取得による支出	△723	—
その他	△736	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,146	△158,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,100,000
リース債務の返済による支出	△51,922	△41,317
自己株式の取得による支出	△116	△234
ストックオプションの行使による収入	—	10
配当金の支払額	△115,479	△119,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,518	△1,261,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,488	114,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,972	803,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,737	2,372,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,542,710	3,176,214

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	中部・関西第3 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	879,387	328,855	15,624	56,679	808,329	21,861	2,110,739
計	3,054,623	5,501,167	2,722,925	13,627,097	8,234,829	1,391,951	34,532,594
セグメント利益	159,986	308,107	35,953	460,864	139,320	177,757	1,281,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,281,989
セグメント間取引消去	△52,775
全社費用(注)	△364,801
四半期連結損益計算書の営業利益	864,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	2,169,891	5,096,187	3,598,672	11,446,819	7,608,576	1,465,737	31,385,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565,805	251,882	11,012	107,155	913,998	9,617	1,859,473
計	2,735,697	5,348,069	3,609,684	11,553,974	8,522,575	1,475,355	33,245,357
セグメント利益	150,807	288,271	52,541	589,708	86,093	124,737	1,292,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,292,160
セグメント間取引消去	57,532
全社費用(注)	△388,592
四半期連結損益計算書の営業利益	961,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。